



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月6日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,105	△5.4	△77	ー	△58	ー	△41	ー
2023年3月期第2四半期	1,169	△0.4	47	△21.2	47	△26.5	27	△36.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△9.21	ー
2023年3月期第2四半期	5.91	5.82

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,601	1,861	70.4
2023年3月期	2,229	1,902	84.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,830百万円 2023年3月期 1,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年3月期	ー	0.00			
2024年3月期 (予想)			ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	4.3	△183	ー	△187	ー	△188	ー	△39.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,792,200株	2023年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	302,295株	2023年3月期	302,295株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	4,489,567株	2023年3月期2Q	4,601,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年12月1日(金)15時に機関投資家、アナリスト及び個人投資家向けの決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、説明資料は開催日の当日当社コーポレートサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(持分法損益等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行を背景としたリバウンド需要が景気をけん引し、個人消費やインバウンド需要が回復を維持しており、雇用環境や所得水準の改善も見られるほか、デジタル化の推進や人手不足の対応等を背景にソフトウェア関連の投資も拡大しており、景気は緩やかに回復の動きがみられております。一方で、海外景気の下振れ、原油価格の高騰、円安や物価上昇等の影響が国内景気の下押しリスクとなり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、数年ごとに大規模なシステム投資が必要なオンプレミス型から拡張性が高いクラウド型への移行が顕著化しております。また、コールセンターの問い合わせ窓口は、電話対応だけでなく、メール、チャット、問い合わせフォーム、SNS等のノンボイス系チャンネルへの対応強化が進むほか、高い離職率や採用難による人手不足対策として、AIサービスの導入等の自動化への取り組みも進んでおります。さらに、今後のコールセンターシステムは、収集・蓄積した顧客情報や問い合わせ情報をAIに分析させ、広告配信や効果的な販売に結び付ける等、コールセンターの役割が「コストセンター」から収益を生み出すための「プロフィットセンター」へ本格移行する過渡期に入ったとの見方も強まっております。

このような環境のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、以下の2つの成長戦略を実施しております。

- ①「@nyplace」の安定成長
- ②独自サービスの飛躍成長

当第2四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行、他社クラウドサービスから当社クラウドサービスへの切り替え提案等に注力してまいりました。

新規顧客獲得に向けた取り組みとしては、2023年6月に西日本最大となる「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス 2023 in 大阪」への出展や、シナジー効果のある企業とのオンライン共催セミナーによるリード獲得に努めました。また、同年8月には、音声認識、自動要約、スマホ対応、完全冗長構成等の機能を搭載したAIコールセンターPBX/CTIシステム「VLOOM」の提供を開始いたしました。さらに、他社サービスとの連携及び協業施策として、AI CROSS株式会社及び株式会社WOW WORLDとの協業を新たに開始し、サービス力の強化及び販売チャンネル拡大に努めました。

既存顧客に向けた取り組みとしては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査により、顧客ニーズを反映した要望機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大に注力してまいりました。

一方、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の縮小に伴う売上高の減少も発生しており、これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,105,770千円（前年同四半期比5.4%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の報告セグメントは「クラウドサービス事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■IP電話交換機システム（PBX/CTI）

（@nyplace）

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、オンプレミス型からクラウド型へのリプレース案件の獲得や業務拡大及び拠点移転に伴う契約数増加があったものの、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了やノンボイスチャンネル増加に伴う電話問い合わせの減少等による契約数の減少や、前年同四半期に複数拠点のサーバリプレースに伴うスポット売上があったことによる売上高の減少により、期間平均利用席数は6,774席（同943席減）、売上高は724,712千円（同8.4%減）となりました。

（COLLABOS PHONE）

自社開発によるソフトフォン型CTIコールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了に伴う一時売上高、通信利用料及び契約数の減少がある一方で、他社サービスとのシステム連携や販売パートナー契約の締結、既存顧客からの紹介、価格優位性等により新規案件が増加しております。また、既存顧客であるBPO事業者等の業務拡大に伴う通信売上増加も発生しており、期間平均利用チャンネル数は3,744チャンネル（同104チャンネル増）、売上高は246,322千円（同1.8%増）となりました。

■顧客情報管理システム (CRM)

(COLLABOS CRM 及び COLLABOS CRM Outbound Edition)

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新型コロナウイルス関連や行政関連のスポット公共案件の業務終了等により、契約数が減少いたしました。これらの結果、インバウンド用(受信)の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,902ID(同381ID減)、売上高は64,208千円(同11.5%減)となり、アウトバウンド(発信)用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は475ID(同140ID減)、売上高は14,728千円(同18.0%減)となりました。

■新サービス及び業務効率化を実現する付加的サービス

その他、新サービス及び業務効率化等を実現する付加的サービスにつきましては、顧客情報管理(CRM)システムにマーケティングの機能を搭載した統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」や今年の8月に新リリースした音声認識、自動要約、スマホ対応、完全冗長構成等の機能を搭載したAIコールセンターPBX/CTIシステム「VLOOM」、AI技術を搭載したリアルタイム音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」等の新規案件の獲得により、売上高は55,798千円(同21.1%増)となりました。

売上原価につきましては、776,545千円(同10.0%増)となりました。要因としては、新型コロナウイルス関連業務の減少による通信利用料の減少があった一方で、新サービス「GROWCE」や「VLOOM」のソフトウェア償却費等の先行コスト、「@nyplace」のバージョンアップ及びエネルギー価格高騰に伴うホスティング費用の増加等によるものであります。サービス別の内訳としては、「@nyplace」は469,284千円(同2.5%増)、「COLLABOS PHONE」は156,663千円(同2.2%減)、「COLLABOS CRM (Outbound Edition含む)」は27,570千円(同9.8%減)、その他、新サービス及び業務効率化を実現する付加的サービスは123,027千円(同113.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、406,664千円(同2.1%減)となりました。要因としては、本社移転に伴う家賃の減少及びオフィス資産の減価償却費の減少によるものであります。

これらの結果、営業損失につきましては77,439千円(前年同期は営業利益47,713千円)となりました。経常損失につきましては、営業外収益として、当社システム開発における外部委託の開発遅延に伴う一部負担金17,091千円が発生したことにより、58,742千円(前年同期は経常利益47,881千円)、四半期純損失は、41,331千円(前年同期は四半期純利益27,188千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、事業年度末に比べて371,508千円増加し、2,601,134千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資、法改正対応に伴う社内システムのバージョンアップによる無形固定資産の増加、リース資産の増加があった一方で、売掛金の減少、未収還付法人税等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて412,724千円増加し、739,368千円となりました。主な要因は、長期借入金及び1年以内返済の長期借入金の増加、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べて41,216千円減少し、1,861,766千円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて98,618千円増加し、1,352,571千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、110,351千円（前年同四半期は40,788千円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期純損失58,696千円の計上があった一方で、減価償却費113,123千円、売上債権の減少額22,136千円、法人税等の還付額21,039千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、279,773千円（前年同四半期は213,594千円の支出）となりました。要因は、「@nyplace」用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、268,040千円（前年同四半期は42,464千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出32,119千円があった一方で、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想数値と実績数値との間に差異が発生しております。詳細につきましては、本日（2023年11月6日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2024年3月期通期業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後の業績動向に応じて業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,952	1,352,571
売掛金	232,835	210,699
商品及び製品	42	434
仕掛品	-	67
前払費用	25,718	41,125
未収還付法人税等	21,137	-
その他	16,080	14,710
貸倒引当金	△182	△172
流動資産合計	1,549,584	1,619,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△2,504	△4,174
建物(純額)	17,495	15,825
工具、器具及び備品	469,466	484,207
減価償却累計額	△421,361	△431,610
工具、器具及び備品(純額)	48,104	52,596
リース資産	569,636	640,662
減価償却累計額	△438,457	△441,098
リース資産(純額)	131,178	199,564
有形固定資産合計	196,778	267,986
無形固定資産		
ソフトウェア	183,905	486,511
ソフトウェア仮勘定	212,919	118,624
その他	2,174	2,072
無形固定資産合計	398,999	607,207
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	1,567	8,265
差入保証金	21,330	19,838
破産更生債権等	1,192	1,192
繰延税金資産	46,284	63,316
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	84,264	106,503
固定資産合計	680,041	981,698
資産合計	2,229,626	2,601,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,109	113,356
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	62,395	72,185
未払金	30,489	50,613
未払費用	581	2,158
未払法人税等	6,100	5,658
前受金	8,354	7,997
賞与引当金	21,500	25,000
その他	5,142	4,793
流動負債合計	244,673	391,763
固定負債		
長期借入金	-	200,000
リース債務	81,970	147,604
固定負債合計	81,970	347,604
負債合計	326,643	739,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,935
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,935
資本剰余金合計	304,854	304,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,407,546	1,366,215
利益剰余金合計	1,407,546	1,366,215
自己株式	△165,227	△165,227
株主資本合計	1,872,028	1,830,857
新株予約権	30,954	30,908
純資産合計	1,902,983	1,861,766
負債純資産合計	2,229,626	2,601,134

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,169,349	1,105,770
売上原価	706,206	776,545
売上総利益	463,142	329,224
販売費及び一般管理費	415,428	406,664
営業利益又は営業損失(△)	47,713	△77,439
営業外収益		
受取利息	7	6
違約金収入	261	-
助成金収入	1,147	2,777
雑収入	3	207
受取損害賠償金	-	17,091
営業外収益合計	1,420	20,083
営業外費用		
支払利息	1,252	1,386
営業外費用合計	1,252	1,386
経常利益又は経常損失(△)	47,881	△58,742
特別利益		
新株予約権戻入益	183	46
特別利益合計	183	46
特別損失		
本社移転費用	7,498	-
特別損失合計	7,498	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,566	△58,696
法人税等	13,377	△17,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,188	△41,331

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,566	△58,696
減価償却費	108,317	113,123
新株予約権戻入益	△183	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,700	3,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,600	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	1,252	1,386
売上債権の増減額(△は増加)	9,740	22,136
棚卸資産の増減額(△は増加)	703	△459
仕入債務の増減額(△は減少)	3,781	13,246
その他	△50,896	△4,101
小計	79,965	90,073
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△1,251	△767
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,932	21,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,788	110,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,830	△19,164
無形固定資産の取得による支出	△149,164	△260,609
資産除去債務の履行による支出	△39,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,594	△279,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	160
リース債務の返済による支出	△42,464	△32,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,464	268,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,270	98,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,596	1,253,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,325	1,352,571

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	14,111千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	52,322千円
	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	17,540千円

(注) 前事業年度及び前第2四半期累計期間は、持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。